



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイオーズ
コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 丹治 勝秋

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-3438-5511

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,562	△5.8	645	△7.3	667	△8.7	393	0.6
22年3月期第3四半期	11,207	△11.5	696	△11.6	731	△10.3	391	△18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	29.36	29.35
22年3月期第3四半期	29.18	29.17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,370		6,946		83.0	517.62
22年3月期	8,774		7,117		81.1	530.36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,946百万円 22年3月期 7,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,206	△4.1	768	△8.6	765	△11.3	434	△5.7	32.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 13,439,142株 22年3月期 13,439,142株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 19,152株 22年3月期 19,074株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 13,420,019株 22年3月期3Q 13,420,099株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①国内部門

A. 組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービシーズの当第3四半期における組織は「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」「開発生産本部」「管理本部」の7本部に、今期、新たに発足した社長直轄部署の「経営サポート室」を加えた体制で推移しました。「経営サポート室」には「事業開発」「クオリティコントロール」「カスタマーサービス」「カスタマーサポート」の4つのグループを置き、新規事業の開発や、機動的M&Aの取り組みに加え、機器・製商品の品質管理を軸に据えたクオリティコントロール全般、全国顧客からの問合せ等を受ける「お客様センター」の運営を受け持ちました。また、東京本部の新規顧客開拓を受け持つ「東京統括営業所」には2つの「専門拡販チーム」を立上げ、あらゆる製商品を販売する「総合営業」とは別の特定分野に特化した新規顧客開拓に取組む体制を拡充しました。

B. 営業

引き続き「売れる商品」「売れる仕組みと仕掛け」「売れる組織」の3つのキーワードを重視しながら、需要期となるコーヒーを中心に拡販活動を展開し、営業本部ごとに「短期集中型拡販キャンペーン」を企画・実施しました。前期からの継続課題でもある「基本料金制」の一層の定着を図りました。さらに「売れる商品」の一端を担う新商品として、昨年の「除菌加湿空気清浄機」に続き、新たに「除菌消臭機」の開発に取り組み、環境保全商品の品揃えとして「営業体制」の強化に努めました。

②米国部門

A. 組織

当第3四半期連結累計期間では、減少した売上に合わせた組織のスリム化を進める一方で、営業力の強化による売上回復路線への復帰を目指しました。そのため、大きな組織変更などは行わずに既存の組織形態の中で拠点ごとの改善を進めました。

B. 営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入っていましたが、当社においても2009年1月頃から8月頃までの期間、失業率の急増に伴う既存顧客から未曾有の売上大幅減少が見られました。この状況に対応するため、営業力の強化に努力した結果、第2四半期以降、単月ベースで前期の売上高を上回ってまいりました。地域別の状況としても、当社の地盤であるロッキー西側地区や2年前に進出したテキサス・コロラド両州は通年で対前年を上回っており、回復が遅れていた五大湖地区のシカゴやデトロイトでも対前年からの売上減少幅を急速に縮めてきております。その結果、第3四半期までの累計では米国全体での合計売上はドルベースで対前年で0.2%のマイナス成長となったものの、第2四半期以降では対前年でプラス1.2%（ドルベース）に転じております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億62百万円（前年同期比5.8%減）、売上総利益は62億36百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は6億45百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は6億67百万円（前年同期比8.7%減）、四半期純利益は3億93百万円（前年同期比0.6%増）となりました

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は83億70百万円で、前連結会計年度末比4億3百万円減少となりました。

流動資産は46億25百万円で前連結会計年度末比2億19百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が1億23百万円減少、売掛金が68百万円減少したことによるものです。固定資産は37億45百万円で前連結会計年度末比1億83百万円減少となりました。これは主に建物及び建築物が1億74百万円増加、土地が1億42百万円増加、投資有価証券が71百万円増加した一方で、のれんが4億27百万円減少、工具、器具及び備品が96百万円減少、レンタル資産が87百万円減少したことによるものです。

負債合計は14億24百万円で、前連結会計年度末比2億32百万円減少となりました。これは主に未払法人税等が1億42百万円減少、賞与引当金が84百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、69億46百万円で、前連結会計年度末比1億71百万円減少となりました。主な要因は、利益剰余金が1億92百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が3億63百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、22億93百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

当第3半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億85百万円(前年同四半期比13.7%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億86百万円と減少する一方で、税金等調整前四半期純利益(6億60百万円)、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である減価償却費(6億53百万円)の計上によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億8百万円(前年同四半期比148.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(6億64百万円)によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億21百万円(前年同四半期比30.9%減)となりました。これは配当金の支払(2億0百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①国内部門

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」「開発生産本部」「管理本部」の7本部に「経営サポート室」を加えた8部門体制で臨みます。営業本部では東京本部内に立ち上げた「専門拡販チーム」を強化拡大しながら、特定商品の拡販に注力していく予定です。また、経営サポート室では特に「お客様センター」におけるCTIの導入や、製造工場の品質管理に重点を置き、さらに全社的なサポート機能を充実させていきます。

B. 営業

第4四半期は、最需要期を迎える「コーヒー」の拡販に加え、「ティーサーバー」「ピュアウェーブ」「除菌消臭機」等の拡販に取り組みます。特に第4四半期から本格的な拡販を予定している「ダイオーズティーサーバー」については、専門営業チームに加え、全国規模の積極的な営業活動を展開する予定です。同時に、営業ツールの拡充にも積極的に取り組み、「ホームページ」の刷新や「営業用パンフレット」の多様化等、情報発信の強化に取り組みます。

②米国部門

Daiohs U.S.A., Inc.の中核事業であるOCS(オフィスコーヒーサービス)は、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年10月時点で10.2%と2倍以上に大幅上昇してピークに達した後、2010年12月時点では9.4%まで下がってきました。米国景気自体は緩やかな回復方向に向かっているものの、雇用情勢の改善にはかなりの時間を要する見通しです。

この予想を受けて、当上半期も前期から引き続き、経費削減と効率的な売上拡大の2点を重点課題に経営を行ってきました。その結果、当第3四半期では売上、利益ともにわずかながら改善の傾向が確認できました。本下半期に関してもその傾向を確認しながら着実に売上と利益を回復させるべく効率的な売上拡大と着実な経費コントロールに注力していきます。

一方、コーヒーの生豆市場相場が昨年6月より急騰しており、当社主力商品の原価上昇の要因となっています。その点については市場の動向を見ながら販売価格改定を行ってまいりました。

M&A戦略に関しては、現状では受け入れる顧客基盤が毀損していて、買収元の過去の売上が当社に移行したときにそのまま維持できないリスクも大きいことから、従来よりもやや慎重な姿勢を取り、既存地域などで統合後にすぐに利益貢献する可能性の高い案件に絞って取り組んでまいります。一方で、当社未進出地域の大手同業者などで滅多にないM&Aの機会が出て来る場合もありますので、そのような案件では短期的な影響と長期的なメリットを総合的に勘案しながら可否を判断していきます。

なお、平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年11月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、1,421千円及び税金等調整前四半期純利益は、11,749千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,649千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,075	2,416,398
売掛金	1,321,911	1,390,308
リース投資資産	236,050	212,119
商品及び製品	510,668	476,626
仕掛品	3,207	2,811
原材料及び貯蔵品	65,311	63,770
繰延税金資産	137,796	175,541
その他	118,340	158,139
貸倒引当金	△61,028	△50,426
流動資産合計	4,625,333	4,845,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	453,464	278,895
機械装置及び運搬具(純額)	206,450	201,729
工具、器具及び備品(純額)	483,415	579,989
土地	743,087	600,989
建設仮勘定	132,586	39,846
有形固定資産合計	2,019,004	1,701,450
無形固定資産		
のれん	832,329	1,260,194
その他	65,509	98,890
無形固定資産合計	897,839	1,359,085
投資その他の資産		
投資有価証券	210,115	138,381
レンタル資産	209,370	296,418
繰延税金資産	257,484	262,712
その他	176,112	195,764
投資損失引当金	△24,467	△24,467
投資その他の資産合計	828,616	868,810
固定資産合計	3,745,459	3,929,346
資産合計	8,370,793	8,774,636

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,000	364,514
短期借入金	311,117	343,040
未払法人税等	18,332	161,199
未払費用	237,201	259,694
賞与引当金	64,333	148,676
訴訟損失引当金	65,192	74,432
その他	303,116	286,651
流動負債合計	1,378,294	1,638,208
固定負債		
資産除去債務	27,649	—
その他	18,365	18,928
固定負債合計	46,014	18,928
負債合計	1,424,309	1,657,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,636,986	5,444,125
自己株式	△7,937	△7,900
株主資本合計	7,799,667	7,606,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,033	2,172
為替換算調整勘定	△855,217	△491,517
評価・換算差額等合計	△853,183	△489,344
純資産合計	6,946,484	7,117,499
負債純資産合計	8,370,793	8,774,636

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,207,791	10,562,806
売上原価	4,590,567	4,326,697
売上総利益	6,617,223	6,236,108
販売費及び一般管理費	5,920,647	5,590,567
営業利益	696,576	645,541
営業外収益		
受取利息	1,236	417
受取配当金	4,845	5,184
仕入割引	18,460	14,073
事業譲渡益	4,570	—
持分法による投資利益	1,374	—
その他	10,881	14,278
営業外収益合計	41,367	33,954
営業外費用		
支払利息	2,746	2,372
持分法による投資損失	—	3,320
為替差損	2,152	5,709
その他	1,833	490
営業外費用合計	6,732	11,892
経常利益	731,212	667,603
特別利益		
固定資産売却益	1,468	2,135
賞与引当金戻入額	—	2,935
特別利益合計	1,468	5,071
特別損失		
持分変動損失	—	553
固定資産売却損	8,015	432
固定資産除却損	658	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,328
特別損失合計	8,673	11,814
税金等調整前四半期純利益	724,007	660,860
法人税、住民税及び事業税	281,753	264,957
法人税等調整額	50,714	1,953
法人税等合計	332,468	266,911
少数株主損益調整前四半期純利益	—	393,948
四半期純利益	391,538	393,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	724,007	660,860
レンタル原価	189,619	134,133
減価償却費	703,716	653,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,453	△13,481
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,058	△84,342
受取利息及び受取配当金	△6,081	△5,602
支払利息	2,746	2,372
為替差損益(△は益)	2,152	5,709
持分法による投資損益(△は益)	△1,374	3,320
固定資産売却損益(△は益)	6,546	△1,703
固定資産除却損	658	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,328
事業譲渡損益(△は益)	△4,570	—
持分変動損益(△は益)	—	553
売上債権の増減額(△は増加)	86,355	5,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,196	△69,913
リース投資資産の増減額(△は増加)	△34,752	△23,930
仕入債務の増減額(△は減少)	6,297	33,618
未払費用の増減額(△は減少)	△7,465	△13,901
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,741	16,636
その他	28,746	17,819
小計	1,527,061	1,331,873
利息及び配当金の受取額	6,081	5,602
利息の支払額	△2,893	△2,028
法人税等の支払額	△424,046	△386,231
法人税等の還付額	35,216	35,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,419	985,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,776	△664,692
有形固定資産の売却による収入	32,208	2,826
無形固定資産の取得による支出	△4,588	△4,658
投資有価証券の取得による支出	△50	△90
子会社株式の取得による支出	—	△65,569
レンタル資産の取得による支出	△41,292	△66,901
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	24,654	—
事業譲受による支出	△239,382	△9,708
事業譲渡による収入	1,270	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,957	△808,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	173,432	1,127,175
短期借入金の返済による支出	△267,162	△1,148,890
自己株式の取得による支出	△39	△37
配当金の支払額	△227,299	△200,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,068	△221,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,624	△77,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473,768	△123,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,044	2,416,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,018,813	2,293,075

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,288,711	4,919,079	11,207,791	—	11,207,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,288,711	4,919,079	11,207,791	—	11,207,791
営業利益	576,132	118,147	694,279	2,296	696,576

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	4,919,079	4,919,079
II 連結売上高(千円)	—	11,207,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.9	43.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズサービスが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び㈱ダイオーズサービス)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012,040	4,550,766	10,562,806	—	10,562,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,634	—	53,634	△53,634	—
計	6,065,674	4,550,766	10,616,440	△53,634	10,562,806
セグメント利益	598,415	100,759	699,175	△53,634	645,541

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。